株式会社三菱総合研究所

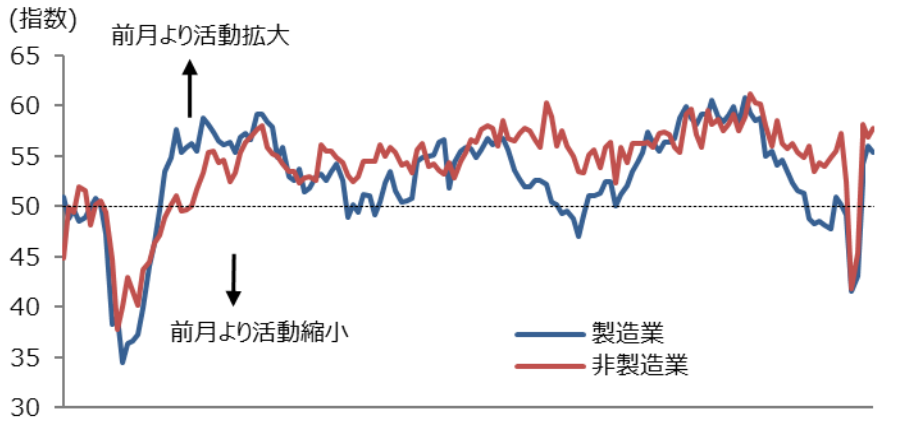
米国

ISM景況指数（2020年9月）

製造業・非製造業ともに回復持続、雇用指数の持ち直しが進む

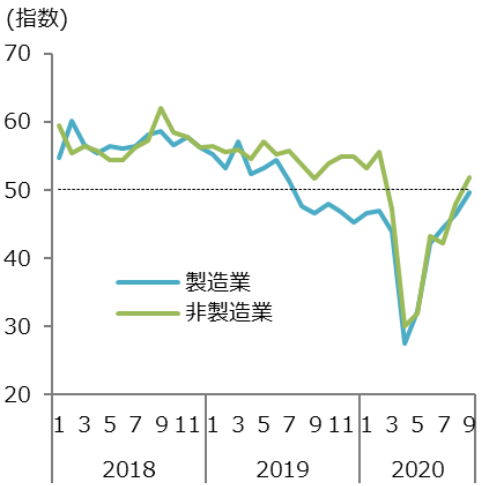
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1　総合指数



注：新規受注、生産などの項目について、前月と比べて「良くなっている・変わらない・悪くなっている」の3択で行った企業アンケート結果を、加重平均して算出。50を上回れば活動拡大、下回れば縮小を示す　出所：米供給管理協会

2　雇用指数



出所：米供給管理協会

3　両大統領候補の製造業関連公約

トランプ大統領（共和党）	・トランプ減税第二弾（メイドインアメリカ減税など） ・製造業の脱中国化支援 ・10カ月で1000万人の雇用を創出
バイデン候補（民主党）	・増税（法人税・キャピタルゲイン税・海外生産課税など） ・追加的な対中関税導入の中止 ・「バイアメリカン」や最先端技術投資により500万人の雇用を創出 ・生産拠点の国内回帰支援

出所：各種資料より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 9月のISM製造業景況指数（10/1公表）は55.4と、前月（56.0）から低下したものの、4カ月連続で活動拡大を示す50を上回った。
- 製造業の指数を構成する5項目のうち、新規受注（60.2）が04年4月以来の高水準だった前月（67.6）から低下したことが総合指数の下押し寄与となったほか、生産（61.0）が低下した。一方で雇用は49.6と、50をわずかに下回る水準まで上昇した。入荷遅延（59.0）、在庫（47.1）は上昇した。業種別では、衣服、印刷・関連サポート活動、石油・石炭、家具関連を除く、14業種が活動拡大を報告している。
- 9月のISM非製造業景況指数（10/5公表）は57.8と、前月（56.9）から上昇し、製造業と同じく4カ月連続で50を上回った。
- 非製造業の指数を構成する4項目のうち、入荷遅延（54.9）が低下した一方、ビジネス活動（63.0）と新規受注（61.5）、雇用（51.8）は上昇した。雇用が50を上回ったのは今年2月以来である（図表2）。業種別では、鉱業、専門・科学技術を除く16業種が活動拡大を報告している。

基調判断と今後の流れ

- 米国企業の景況感は、製造業と非製造業ともに回復傾向が続いているが、その持続性は新型コロナ感染状況に依存する。また、連邦政府による追加経済対策は未だ協議中であり、中小企業や航空業界向け融資プログラムなどの一部産業支援が切れた現状が長引くことになれば景況感悪化につながりかねない。
- 今後の注目点として来月3日に控えた米大統領選の行方が挙げられる。これまで両候補ともに様々な製造業支援を打ち出しており、特に製造業の景況感は大統領選の結果に影響を受けるだろう。
- 国内製造業の復興により雇用を創出するという点では共通しているが、トランプ大統領が減税による支援を主軸としているのに対し、バイデン候補は投資や国産製品購入（バイアメリカン）による支援が中心となっている（図表3）。現時点で支持率で現職を上回っているバイデン氏が勝った場合、法人増税やキャピタルゲイン課税強化、海外生産品への懲罰的な課税導入により、企業の景況感が悪化する可能性も考えられる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.